

シン・コミュニティ構想「まどか」が息づくコミュニティのまち【概要版】

10年間で目指す将来コミュニティ像

「まどか」が息づくコミュニティのまち

コミュニティ都市として発展してきた大野城市。多様性の尊重や頻発する自然災害など、社会情勢の変化に伴い、コミュニティに求められるものは大きな転換期を迎えています。

昭和42年頃、先人たちが人口急増に伴う住民同士のつながりの希薄化や孤立を「まどか運動」によって乗り越えてきたように、今を生きる私たちも、この転換期を乗り越えるための知恵やアイデアを出し合いながら、様々な考えを持った市民相互の調和を図っていく必要があります。

「自分たちのまちは自分たちでつくる」という風土を根付かせ、次の世代につないでいくように「まどか」が息づくコミュニティのまちを目指して、様々な施策を展開していきます。

シン・コミュニティ構想の「シン」に込められた想い

これまでの構想をさらに「深」め、コミュニティ都市を次のステージに「進」めながら、社会状況の変化に対応した「新」たな展望となるよう、「^{シン}深化」「^{シン}進化」「^{シン}新化」の3つの「シン」の意味が込められています。

深

これまで培ってきた経験やつながりを基に、既存の事業や取組をさらに強化していくことで、大野城市が進めてきた「行政と市民のパートナーシップ」と「都市内分権の推進」によるまちづくりを深掘りし、磨き上げていきます。

進

近年の社会情勢の変化により生じた新たな課題などを分析しながら、市民ニーズに沿った事業展開を進めていくことで、大野城市のまちづくりを時流に乗ったものへと飛躍させていきます。

新

未来の大野城市の姿に目を向け、新たな社会情勢の変化やこれからの大野城市に求められるものを読み解き、未来に向けた新たな事業を行うことで、大野城市の新しい姿につなげます。

構想の全体像

「まどか」が息づくコミュニティのまち

基本目標01 持続可能な地域をつくる

大野城市のまちづくりを支えてきた地域の基盤をさらに強化する取組を実施し、コミュニティ都市として持続的に発展していくことを目指します。

基本目標02 コミュニティ活動や公益活動を活発にする

区や地区コミュニティ、NPO・ボランティア団体などの主体が、自らの役割を意識し、知恵やアイデアを出し合いながら課題解決に向けた取組を実施できるように、安定して活動に参画できる環境づくりに取り組みます。

基本目標03 企業・事業者の公益活動を活発にする

共働のまちづくりの一員である企業・事業者が、さらに公益活動に参画しやすい環境を整えることで、活気あふれたまちづくりに取り組みます。

基本目標04 地域と学校の連携を強める

地域と学校がさらに連携し、ふるさと意識や大野城市への愛着を持った子どもを育てていくことで、まどかな心や先人たちの想いを次の世代へとつなぎ、まちに根付かせていきます。

構想の位置づけ

本計画は、市の最上位計画である「第6次大野城市総合計画」及び各種計画と整合性を図りながら、市全体で取り組んでいきます。

構想の期間

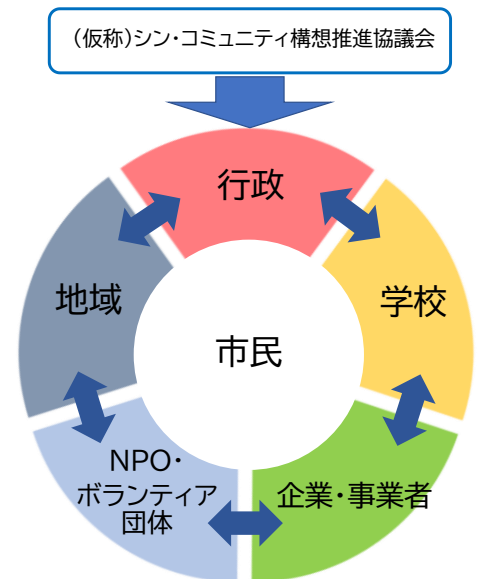
令和6年度から令和15年度までの10年間とします。なお、社会情勢の変化や進捗状況などを基に、令和10年度に計画の見直しを行います。

コミュニティ関連機関の連携図

地域、NPO・ボランティア団体、企業・事業者、学校、行政などがそれぞれの役割を果たし、相互に連携しながら本構想を推進していきます。

行政や多様な主体同士が共働で思いやサービスを市民に届けることで、市民がまちづくりに参画したいと思えるまちを目指します。

なお、本構想における「主体」とは、市民や区、地区コミュニティ、NPO・ボランティア団体、企業・事業者、学校、行政など、自らの意思でコミュニティ活動や公益活動に参画するすべての個人や組織を指します。



基本目標01 持続可能な地域をつくる

○取り組むべきテーマ①：担い手不足の解消と負担軽減

いまの姿

担い手不足と人材固定の深刻化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限や縮小を強いられ、人と人とのつながりの希薄化がさらに進んだことなどにより、コミュニティ活動や公益活動の担い手不足や人材の固定化がさらに深刻になっています。

潜在的な担い手の存在

- ・「時間がない」「きっかけがない」「得意なことをいかせない」を理由に、今はコミュニティ活動やボランティア活動に参画していないが、いずれは参画してみたいと考えている人が多いことが分かりました。
- ・コミュニティ活動や公益活動に参画しやすい環境や負担軽減の仕組みを整えるとともに、男女共同の理念を踏まえ、性別を問わずリーダー的役割を担うことができる環境を整えることで、新しい担い手を掘り起こすことができると考えられます。

パートナーシップによるまちづくりを次世代へ

- ・大野城市は人口の流入が激しく、単身世帯も多いため、市民のふるさと意識を醸成し、人と人とのつながりを大切にしたいパートナーシップによるまちづくりを次の世代へつないでいくことが重要になっています。

みんなで目指す姿

- ・今も地域で活躍している人に加え、今はコミュニティ活動や公益活動に参画していないけれど関心がある人を活動に巻き込んでいくため、多様な主体が活動に参画しやすい仕組みを取り入れます。世代や性別、居住地を問わず、みんながまちづくりの担い手としての自覚を持ち、負担を感じることなく、いきいきと活動に参画できるまちを目指します。

これから取り組むこと

- ・【新】スキルや知識をいかした活動参画の仕組みづくり
- ・「市民公益活動促進プラットホーム」事業の推進による公益活動の活性化
- ・【新】(仮称)大野城ファンクラブによる関係人口の創出 など

○取り組むべきテーマ②：共働の推進

いまの姿

大野城市の共働の取組

- ・地域でコミュニティ活動や公益活動を行う主体は多数あり、大野城市内の様々なところで力を発揮しています。これまでも、行政と市民、また市民相互による共働の相乗効果を発揮した取組を行ってきました。

※【新】：これまでのコミュニティ構想と比較して新しい取組

共働の可能性

- ・多様な主体同士の共働を推進していくことで、お互いの強みをいかした取組ができるだけでなく、目の前で生じている課題や物事に対し、多様な視点が踏まえられたアプローチが可能となります。地域で活躍する様々な主体の考えやノウハウが詰まった取組はより実態に応じた、持続可能な展開につながります。

共働での事業や取組の拡大

- ・今後さらに複雑化する市民ニーズや地域課題に対応していくためにも、多様な主体が手と手を取り合う共働での事業や取組をさらに拡大させていくことが求められています。

みんなで目指す姿

- ・まちづくりに関わる多様な主体が自分の役割をあらためて考え、できることや知恵を出し合うことで、多様な主体の想いや工夫が詰まったサービスを市民へ届けられる、みんなが地域づくりに参画できるまちを目指します。

これから取り組むこと

- ・共働事業提案制度による行政と主体との共働事業の拡充
- ・職員共働研修による職員の共働意識の醸成
- ・【新】(仮称)シン・コミュニティ構想推進協議会の設置 など

基本目標02 コミュニティ活動や公益活動を活発にする

○取り組むべきテーマ①：区の活性化

いまの姿

コロナから守り抜いた地域の活動拠点

- ・市内の全28区は、それぞれの地域特性をいかした事業やイベントを実施することにより、市民の連携を深めながら、住みやすい地域基盤を築いています。
- ・近年の新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、各区はあらゆる工夫をこらして活動を継続することで、市民にとって一番身近な地域の活動拠点を守ってきました。

負担軽減による持続力の向上

- ・区役員の高齢化や固定化、女性役員の担い手不足など、区の担い手不足が深刻になっていることから、ICTを活用したコミュニケーションや事務作業の効率化などを図り、区役員の負担軽減に取り組むことが必要です。

様々な主体による公民館の活用を目指す

- ・市民や多様な主体の集いの場である公民館にさらに多くの主体が集まり、公民館がコミュニティ活動や公益活動、芸術文化、スポーツなど、より幅広い分野で活用されることが望まれます。

みんなで目指す姿

- ・各区のコミュニティ活動に携わる人の負担を軽減しながら、複雑化・多様化する市民ニーズに対応し、地域の実情に応じた区の運営や事業実施ができる環境づくりに取り組みます。また、公民館では、より地域の色が反映されたつながりが創出され、区と市民の連携がさらに深まる活動拠点となることを目指します。

これから取り組むこと

- ・【新】ICT化の検討・推進などによる区の運営基盤の強化
- ・地域活動統合補助金などの活用による持続可能な各区のコミュニティ活動支援
- ・公民館同士の連携による好事例や利用促進の取組の共有 など

〇取り組むべきテーマ②：地区コミュニティ単位でのまちづくりの推進

いまの姿

地区コミュニティ単位での特色あるまちづくり

- ・大野城市では、都市内分権の推進によるまちづくりの一環として、市内4地区にコミュニティ運営協議会を設立しています。各地区コミュニティ運営協議会では、様々な主体が参画、共働しながら、地区コミュニティ単位での特色あるまちづくりを実践しています。

より多くの主体が参画できる仕組みづくりが重要

- ・各地区コミュニティが抱える地域課題を市民自らの手で解決するために「コミュニティ別まちづくり計画」を平成30年度に策定し、地域特性や時代ごとの市民ニーズを汲み取りながら、「市民が主役のまちづくり」を進めています。
- ・これらの取組をよりシンカ（進化、深化）させながら、より多くの市民や関係団体が参画する仕組みを構築していくことが重要です。

みんなで目指す姿

- ・各地区コミュニティを単位としたまちづくりを進める中で、より多くの市民、関係団体がまちづくりに参画し、地区コミュニティの活性化を通じた元気と活気があふれる住み良いまちづくりを進めていきます。

これから取り組むこと

- ・コミュニティ別まちづくり計画の進捗管理と計画更新への支援
- ・【新】地区コミュニティ内の活動団体間コーディネート機能の構築
- ・コミュニティセンター及びパートナーシップ活動支援センターのさらなる機能強化 など

〇取り組むべきテーマ③：ボランティアへの伴走型支援の充実

いまの姿

ボランティアだからこそ、できること

- ・NPO・ボランティア団体は、行政と比べて、自分たちができることから迅速にアプローチすることができ、みんなの想いや斬新なアイデアが反映された取組ができることが特長です。市内でも多くのNPO・ボランティア団体が、様々なアイデアを持ち寄りながら、ボランティア活動や公益活動に取り組んでいます。

ボランティアを取り巻く様々な課題

- ・ボランティア活動があらゆるところで実施されるようになった一方で、ボランティアに対する理解不足や、ボランティア活動や公益活動には参画したいが情報が入手しづらいなどの課題があります。

ボランティア支援に求められるもの

- ・ボランティア活動や公益活動に参画したい人が求めていることを把握し、必要な情報を届けるとともに、自発的な想いを尊重しながら活動に参画できる環境を整えていくことが求められています。

みんなで目指す姿

- ・参画への想いを尊重するとともに、多様なボランティアニーズを把握し、NPO・ボランティア団体が安定して活動に参画できる支援を実施することで、みんながやりがいをもって活動に参画できる環境づくりを進めていきます。

これから取り組むこと

- ・想いに寄り添ったボランティア活動支援
- ・ボランティア相談窓口の連携による充実した情報提供

基本目標03 企業・事業者の公益活動を活発にする

〇取り組むべきテーマ①：地域と企業・事業者の相互連携（共働）の推進

いまの姿

行政と企業・事業者が行うまちづくり

- ・大野城市では、様々な企業・事業者と連携してまちづくりを行っています。例えば、あらゆる分野の企業・事業者やその他の主体と災害時応援協定を締結し、大規模災害が起きた際は必要な支援を迅速に受けることができるように備えています。また、ふるさと納税では、大野城市が行う地方創生の取組に賛同する企業・事業者からの寄附を促し、大野城市と企業・事業者で新しいまちづくりを推進しています。

地域と企業・事業者が行うまちづくり

- ・にぎわいづくり協議会や商工会、商店会などが中心となり、お祭りや産業展を開催するなど、様々な企業・事業者が、地域のにぎわいづくりや地域貢献のための活動を行っています。

企業・事業者が参画しやすい環境づくり

- ・SDGsの取組などによる地域貢献のニーズの高まりを受けて、企業・事業者は、共働のまちづくりの一員としてさらに重要な役割を担う存在になっています。
- ・地域経済の活性化を担う企業・事業者が持続的にコミュニティ活動や公益活動に参画するためには、企業・事業者がメリットを確保しながら参画できる環境づくりが必要です。

企業・事業者の参画の課題

- ・地域にある企業・事業者の存在や、その企業・事業者が実施している公益活動が十分に知られていないこと、企業・事業者が共働でまちづくりに取り組みたいと思った際の相談先が分からないなどの課題があります。地域と企業・事業者がお互いに満足しながら活動に参画できる環境づくりが求められています。

みんなで目指す姿

- ・様々な企業・事業者が公益活動に参画しやすくなり、地域と企業・事業者が連携しながらまちづくりを進めていけるような環境を整えます。企業・事業者が共働のまちづくりの一員として定着し、地域と企業・事業者がさらに連携したまちづくりに取り組みます。

これから取り組むこと

- ・【新】企業・事業者と行政及び地域の共働の窓口の明確化
- ・【新】企業・事業者が行う公益活動を市民が知る機会の創出
- ・企業版ふるさと納税の実施

基本目標04 地域と学校の連携を強める

○取り組むべきテーマ①：地域と学校の相互連携（共働）の推進

いまの姿

地域と学校の共働による取組

- ・これまで、家庭・地域・学校・行政が連携・共働し、地域の大人が子どもの教育に関わり、多様な学習機会の提供を行う環境整備を進めてきました。家庭、地域、学校の連携により、放課後の小学校での学習や社会性を育むための様々な体験活動を行うランドセルクラブ、中学校の部活動に地域の指導者を派遣する運動部活動指導者派遣事業などを行っています。
- ・また、PTAやおやじの会などの地域の大人が、子ども向けのイベントや登下校の見守りなどを通して、地域の子どもの成長を手助けしています。

大野城市が目指すスクール・コミュニティ

- ・学校を中核として、大人と子どもが地域をより良くする取組を通して、子どもたちが大人になった時に再び地域の学校教育の場に参加するという循環を目指しています。

地域と学校とのさらなる連携

- ・地域と学校の連携を進めている一方で、地域に子どもの居場所が少ない、学校区と行政区（区）の範囲が異なることで連携が取りづらいなどの課題があります。地域と学校の情報共有や連携を深め、さらに推進していくことが求められています。

みんなで目指す姿

- ・学校での心の教育の実施や、公民館を活用した子どもが気軽に立ち寄ることができる環境（居場所）づくり、また学校運営協議会などを通して、地域と学校がさらに連携することにより、地域と学校がお互いを身近に感じ、ふるさと意識を持った子どもを育てることを目指します。

これから取り組むこと

- ・学校運営協議会制度のさらなる充実による地域と学校の連携強化
- ・【新】地域と学校の連携を深めるための課題解決に向けた協議の場の設置
- ・【新】部活動の地域連携・地域移行に関する実証研究